

附帯決議は「行動指針」 「国民意識調査」は「公正中立」に

法務省



法務省交遊は19日14日省内で行われ、省は権務局長佐久間経務課長をはじめ救済課長、啓発課長など担当者が出席、全国人権連は丹波正代表委員、中野純代表委員をはじめ各都府県連から代表者が参加した。

「部落差別解消法」第6条の「部落差別の実態に係る調査の内容」について省は次のように答弁した。

まず、参議院法務委員会の附帯決議は国会の意志が表れているものであり、当該調査により新たな差別を生むことがないように留意しつつ、それが真に部落差別の解消に資するものとなるよう、その内容、手法等について慎重に検討することの役人の受け止めとしては、「法の中身を熟慮し、重きを置いていくものであり、行動指針」として法議の趣旨をふまえない」と回答。

具体的な「調査」の内容については「三人権教育啓発推進センター」での検討のまじり4点あり、①法務省の人権擁護機関が把握する差別事例の調査、②地方公共団体や教育委員会が把握する差別事例の調査、③インターネット上の部落差別の書き込みの実態にかかわる調査、④一般国民に対する意識調査を実施する、というもので、現在準備を進めているところとした。

調査の設問立てについて、同和問題と関わり「どのような人権問題が起きているか」との問いは、誘導的であり、科学的調査とは言えず、まして結果は現実実態の反映ではないとの指摘に対し「ありませぬ」と答えてしまいが、「ありませんか」と聞くと「ありません」と答えてしまうこと無々に聞かなければならぬと考えている。調査結果は公表するものであり、不適切との指摘を受けられないよう、また関いによって差別を煽ってはならず、公正中立の機関が把握する差別事例の調査、と回答した。

さらに、調査を今後も継続して行うか、との問いには「今の段階では最後のものと考える」と回答。ネット上の書き込みに係わり、「違法・有害情報」や「識別情報の漏示」など把握分類のわかりやすさを要請した。

各地の代表からは、「人権啓発（パフレット）は実証に欠ける」「福や就職の差別」を記述し誤った理解を広げている」「調査結果が差別の根拠とされ実際とは異なる啓発が繰り返されてお」「調査」は不要」「附帯決議が漏れている冊子は是正を」「学校教育を種別してはじめて部落問題にふれる世代が増加している（偏りがないように）」「同和地区は今もあるという自治体があるが法の趣旨を意味していないのでは」「なまの意見が相次ぎました。省は、冊子の見直しを進めるとし、一方世代間の認識の違いは自然なことであり目をそらしては行かないように」との考えを示しました。

「禁止の要求に対して省は、少子高齢化が進み社会保障費が増加する中で、現役世代に負担が集中する厳しい状況のもと、幅広く負担していただくための消費税10%への引上げ」とし、「負担軽減として生活必需品と食料品など8%のまま据え置き、30年間670億円の軽減税率の複数税率制に倉付・未償還債円で、

担保売却や保障人からの回収等の取り組みを説明。高額図書購入給付、工事請負人等のえせ同和行為の排除の要求には、「関係官庁でえせ同和行為の排除の要求には、策中央連絡協議会を設置して取り組み、法務省のアンケート調査（2014年）で4.6%・2014年事業所が被害を受けた」とし、「今年度経産省が岩手・千葉・三重・岡山・鳥取・高知・熊本でミナオを開催するおひまげ

同和行為の根絶に取り組みたい」と回答。靴・履物、皮革産業振興対策では、「国庫補助増額の要求に対して地域主権の考えから閣議決定で快達されたが皮革交付金削減されたが皮革産業界振興対策として認められているので確保し続けており、競争力の強化を図るため新製品の開発等前向きな事業展開のため前年以上の予算確保に努めている。革職の輸入自由化に対する閣議決定制度維持の要求は、貿易自由化の流れの中で厳し状況下、閣議決定措置法に基

づいて製造制度ワクを守っていく」とし、「商品」の認知度を高めるために日本橋・高島屋に本店、1足、4万円の靴が週百足ほど売れている。安価な輸入靴に押されている。継承し付加価値を付けて対応できるよう努めている」と語りました。東日本大震災をはじめ西日本集中豪雨と台風被害への復旧・復興支援の要求には、「予算を確保し

早く協力しながら復興に全力をあげる」と回答。原発再稼働をせず陸路に取組むことも自然エネルギー利用拡大、普及による電力の安定供給と原発の輸出即時禁止要求に対しては、「福島原発事故から、福島原発事故をきっかけに輸出する網未整備など課題を解決しながら本格的導入を

「ざす」としながら、「電力の安定供給とコスト、CO₂削減から原子力利用も必要」とし、「原発電源を進めている国々からの要望に応じて輸出を進めていく」と回答。出席者からは、「福島の原発事故から、福島原発事故をきっかけに輸出する網未整備など課題を解決しながら本格的導入を

経産省

またも社会保障費財源を口実に消費増税

11月16日に行われた全国人権連政府各省交渉の経済産業省との交渉には、吉村廉一代表委員を責任者に各県代表12人が参加、省側は中小企業庁の松井拓郎財務課長など関係各課が対応しました。

交渉では、大増税をもたらす課税最低限の引下げ反対と消費税の引下げ軽減税率の複数税率制に

なりポイント還元、プレミアム商品券の検討も開始）と社会保障費財源を口実とする消費増税の回答に終始。防衛予算削減要求が出され、同和高度化資金の返済指導と不正排除の要求で、中小企業監査整備として30年間670億円の倉付・未償還債円で、



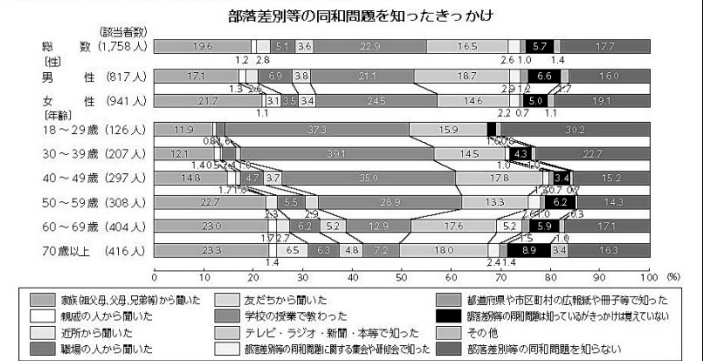
主権の考えから閣議決定で快達されたが皮革産業界振興対策として認められているので確保し続けており、競争力の強化を図るため新製品の開発等前向きな事業展開のため前年以上の予算確保に努めている。革職の輸入自由化に対する閣議決定制度維持の要求は、貿易自由化の流れの中で厳し状況下、閣議決定措置法に基

づいて製造制度ワクを守っていく」とし、「商品」の認知度を高めるために日本橋・高島屋に本店、1足、4万円の靴が週百足ほど売れている。安価な輸入靴に押されている。継承し付加価値を付けて対応できるよう努めている」と語りました。東日本大震災をはじめ西日本集中豪雨と台風被害への復旧・復興支援の要求には、「予算を確保し

早く協力しながら復興に全力をあげる」と回答。原発再稼働をせず陸路に取組むことも自然エネルギー利用拡大、普及による電力の安定供給と原発の輸出即時禁止要求に対しては、「福島原発事故から、福島原発事故をきっかけに輸出する網未整備など課題を解決しながら本格的導入を

「ざす」としながら、「電力の安定供給とコスト、CO₂削減から原子力利用も必要」とし、「原発電源を進めている国々からの要望に応じて輸出を進めていく」と回答。出席者からは、「福島の原発事故から、福島原発事故をきっかけに輸出する網未整備など課題を解決しながら本格的導入を

世論調査＞平成29年度＞人権擁護に関する世論調査＞2. 調査結果の概要2＞図11



世論調査＞平成29年度＞人権擁護に関する世論調査＞2. 調査結果の概要2＞図12

